

クリーンテック戦略月次レター（2021年5月の振り返り）

エネルギー移行に拍車

IEAが2050年脱炭素への大胆なロードマップ発表、クリーンテックへの追い風に

5月には、国際エネルギー機関（IEA）が2050年に向けた脱炭素への工程表（ロードマップ）に関する重要な発表を行いました。この発表は、クリーンテック戦略への追い風になるとみられます。

なお、5月の世界株式市場は上昇を続け、グロース株からバリュー株へのローテーションが進みました。クリーンテック戦略ポートフォリオのパフォーマンスは世界株式（MSCI ACWI）を下回りました。



IEAは2050年ネットゼロへのロードマップで、世界で石炭・石油火力発電の2040年までの段階的廃止を提言しました。

IEA、化石燃料への新規投資の即時停止を提言

IEAは、世界全体で2050年カーボンニュートラル（温暖化ガスネットゼロ）の実現を目指し、エネルギー分野において初の包括的なロードマップ（「Net Zero by 2050」¹）を発表しました。IEAの報告書には、ネットゼロへの方策、適切な価格でのエネルギー供給などが盛り込まれています。特に2050年ネットゼロ達成に向け、化石燃料への新規投資の即時停止や35年までにガソリン車（内燃機関車）の新車販

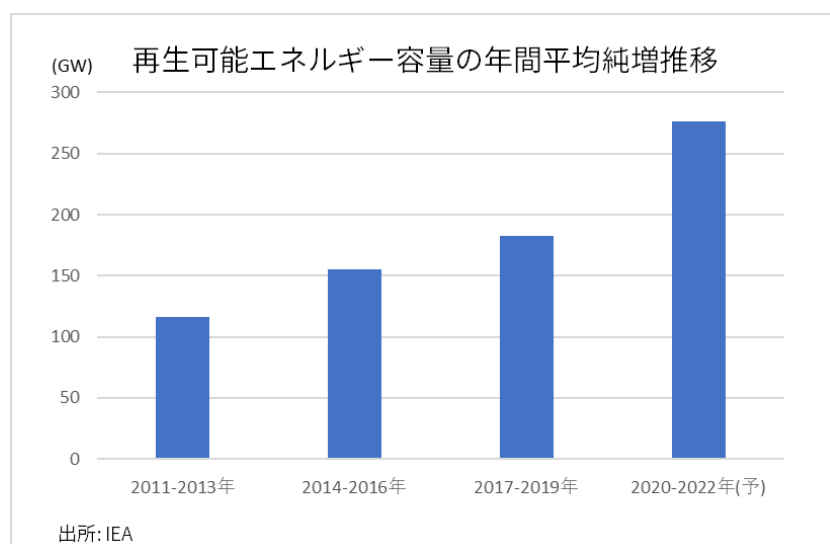
¹ [Net Zero by 2050: A Roadmap for the Global Energy Sector, IEA](#)

売を中止するなど、大胆な転換を唱えています。そして、2050年までにエネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を約7割に高め、輸送分野では電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）の急速な普及を目指します。同報告書は、2050年ネットゼロ達成のために必要な大規模投資やエネルギー移行の経済的恩恵を強調しています。

クリーンテック戦略ポートフォリオ・マネージャーのアマンダ・オトゥールは、IEAのロードマップに関して、「これは、エネルギー移行に対する企業の姿勢および政策の急速な変化の一端であり、ネットゼロ2050の実現を下支えするテクノロジーの投資機会規模や緊急性が注目されます」と述べています。

世界的に再生可能エネルギーの導入加速

また、同じくIEAの5月の発表²によれば、世界的に再生可能エネルギーの導入が加速しており、2020年の再生可能エネルギーの発電容量は280ギガワット（GW）増え、前年比45%増と大幅に伸びました。これは、東南アジア諸国連合（ASEAN）の合計発電容量に匹敵し、1999年以降で最も高い伸びです。IEAは現在、2021年、2022年も同規模の伸びを予想しており、昨年11月時点の予測を早くも25%も上方修正しました。



アマンダは4月に発表したレポート（「グリーンエネルギーがバブルの領域とは思われない理由」）で、再生可能エネルギーに対する企業および投資家の姿勢に並外れた変化が起きていると指摘しています。そして、クリーンエネルギー銘柄のバリュエーションの急上昇に関して、エネルギー移行など市場の背後にあるダイナミズムを強調しています。

また、同じくIEAの5月の発表²によれば、世界的に再生可能エネルギーの導入が加速しており、2020年の再生可能エネルギーの発電容量は280ギガワット（GW）増え、前年比45%増と大幅に伸びました。これは、東南アジア諸国連合（ASEAN）の合計発電容量に匹敵し、1999年以降で最も高い伸びです。IEAは現在、2021年、2022年も同規模の伸びを予想しており、昨年11月時点の予測を早くも25%も上方修正しました。

ポートフォリオの動向

スマートエネルギー分野では、洋上風力発電の世界最大手であるオーステッド（本社デンマーク）が、4月から5月初めにかけてアンダーパフォームしましたが、月末にかけやや持ち直しました。なお、同社は6月2日、2020年からの8年間で、再生可能エネルギーに3,500億クローネ（約6兆3,000億円）を投資す

² [Renewable Energy Market Update 2021, IEA](#)

ると発表しました。現在の再生可能エネルギー発電容量の12ギガワットを、2030年までに50ギガワットに拡大する計画です。

スマートエネルギー分野ではまた、蒸気システムソリューションのスパイラックス・サーコ（本社英国）が、産業活動回復の恩恵を受けて上昇しました。ただ、分野全体としては再生エネルギー関連銘柄の一般的な下落に押されました。

低炭素輸送分野では、韓国の総合化学メーカーのLG化学は、旧式エネルギー貯蔵システムの一部でリコールが拡大したとの報道を受けて株価が下落しました。当社ではリコール関連費用を注視していますが、それでもリコールが、成長を続けるEV向け蓄電池市場のリーダーであるLG化学の競争力への脅威になるとは考えていません。

効率的な資源利用分野では、米国のインフラ投資関連銘柄が堅調でした。これは、バイデン政権によるインフラ分野への政策支援に関する楽観的な見方が市場で強まったためです。バイデン大統領は5月下旬に2022年会計年度（2021年10月～2022年9月）の予算教書を公表し、歳出規模は約6兆ドルにのぼり、インフラ投資を重視しています。

関連リンク

[EVの世界的な浸透一段と: 米中の気候変動対策への取り組み加速で、エネルギー移行関連投資も拡大へ](#)

[ネットゼロシフト加速: 気候変動サミット受け、政府・企業で野心的取り組み浮上。再生可能エネルギーの導入がカギ](#)

[再生可能エネルギーに注目: 洋上風力発電に大きなポテンシャル、日本でも重視](#)

[日本、EVで巻き返しへ: 政府、自動車メーカーと連携しインフラ整備](#)

[脱炭素化へ政策支援加速: 日本を含む主要国、カーボンニュートラル達成目標掲げる](#)

[投資家が進化する経済に関して知っておくべきこと](#)

[アクサIMのクリーンテック戦略について](#)

ディスクレマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2020年12月末時点で5,550億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会